

統計からみた佐賀県
～全国ベストテン項目～

2022年版

佐賀県政策部統計分析課
令和4年（2022年）3月

<<目次>>

- 1 人口・世帯
- 2 自然環境、財政
- 3 産業
- 4 教育、労働
- 5 文化・スポーツ、家計、生活
- 6 居住環境
- 7 福祉・社会保障、安全
- 8 健康・医療

利用上の注意

- (1) ここに掲載している統計データは、全国10位以内、かつ、九州（沖縄を含む）で3位以内の項目を全国ベストテンとして収録したものです。
- (2) 各項目の順位は、値がある都道府県について、単純に統計値の大きい（小さい）ほうからの順位を付したものです。そのため、必ずしも47都道府県中の順位とはなっておりません。
- ・ ○印は、全国第1位の項目です。
 - ・ ※印は、統計値の小さい（少ない）方からの順位となっています。
 - ・ (注)印は、秘匿や事実不詳又は調査を欠く都道府県があるため順位が異なる場合があります。
- (3) 統計値は、基本的に、令和3年12月31日時点で公表されている確報データを掲載しています。一部、令和4年1月以降に公表された確報データを掲載しているものもありますが、最新のデータについては、各データの末尾に掲載している「出所資料」をご参照のうえ、ご確認頂きますようお願いします。

(参考) 「統計でみる都道府県のすがた2022」には、ここで掲載しているデータ以外にも、多くの統計データが公開されています。

(<https://www.stat.go.jp/data/k-sugata/naiyou.html>)

さが統計情報館の「統計からみた佐賀県」からもリンクしています。

(<https://www.pref.saga.lg.jp/toukei/list01627.html>)

人口・世帯

項 目 名	順 位		統 計 値	調 査 対 象 年
	全 国	九 州		
粗出生率(人口千人当たり)	3	3	7.65	R1(2019)年度
転入率(外国人含む)(転入者数(外国人含む)/総人口)	9	2	2.02%	R1(2019)年度
流入人口 ⁽¹⁾ 比率(対総人口)	4	1	4.92%	H27(2015)年度
一般世帯 ⁽²⁾ の平均人員	3	1	2.67人	H27(2015)年度
※単独世帯の割合(対一般世帯数)	6	1	26.87%	H27(2015)年度
共働き世帯割合(対一般世帯数)	8	1	32.01%	H27(2015)年度
【出所資料：総務省 統計局「統計でみる都道府県のすがた2022」】				
※平均初婚年齢(夫)	6	2	30.2歳	R2(2020)年
【出所資料：厚生労働省「人口動態統計」】				
共働き世帯の割合	9	1	54.1%	H27(2015)年
年少人口の割合	3	2	13.5%	R2(2020)年
【出所資料：総務省 統計局「国勢調査」】				

※印は統計値の小さい(少ない)方からの順位

(1) 流入人口

国勢調査の従業地・通学地による人口のうち、その常住地が他県の市区町村にある人口をいう。

(2) 一般世帯

①住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者。

ただし、一般世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なくすべて雇主の世帯に含めている。

②間借り・下宿などの単身者。

③会社などの独身寮の単身者。

なお、一般世帯の平均人員は次の算式による。 一般世帯人員／一般世帯数

自然環境

項 目 名	順 位		統 計 値	調 査 対 象 年
	全 国	九 州		
可住地面積割合(北方地域及び竹島を除く)(対総面積)	9	2	54.7%	R2(2020)年度

【出所資料：総務省 統計局「統計でみる都道府県のすがた2022」】

財政

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
地方交付税割合(対歳入決算総額)[都道府県財政]	6	2	32.26%	R1(2019)年度
消防費割合(対歳出決算総額)[都・市町村財政合計]	8	1	5.46%	R1(2019)年度
老人福祉費(65歳以上人口1人当たり)[都道府県・市町村財政合計]	6	2	235.8千円	R1(2019)年度
生活保護費(被保護実人員1人当たり)[都道府県・市町村財政合計]	4	1	2,004.9千円	R1(2019)年度
衛生費(人口1人当たり)[都道府県・市町村財政合計]	10	2	71.0千円	R1(2019)年度
消防費(人口1人当たり)[都・市町村財政合計]	8	1	31.0千円	R1(2019)年度
教育費(人口1人当たり)[都道府県・市町村財政合計]	9	3	172.8千円	R1(2019)年度
公立中学校費(生徒1人当たり)[都道府県・市町村財政合計]	10	3	1,120.5千円	R1(2019)年度
【出所資料：総務省 統計局「統計でみる都道府県のすがた2022」】				
※実質公債費比率 ⁽¹⁾	8	3	8.4%	R2(2020)年度
※将来負担比率 ⁽²⁾	8	3	120.1%	R2(2020)年度
【出所資料：総務省「全都道府県の主要財政指標」】				
○都道府県別高額当せん(100万円以上)発生状況	1	1	34本	R2(2020)年度
【出所資料：2021宝くじのしおり】				

○印は全国第1位の項目

※印は統計値の小さい(少ない)方からの順位

(1) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金)} - \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

(1) 将来負担比率

地方公社や出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的負債の標準財政規模に対する比率。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{(充当可能基金額 + 特定財源見込額)} + \text{(地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

産業

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
耕地面積比率(耕地面積/総面積)	3	1	20.8%	R2(2020)年度
耕地面積(農家1戸当たり)	8	1	27,245.9㎡	R2(2020)年度
【出所資料：総務省 統計局「統計でみる都道府県のすがた2022」】				
《品目別製造品出荷金額(従業者4人以上の事業所)》				
肉製品	9	1	31,093百万円	R1(2019)年
ブローラー加工品(解体品を含む)	7	3	18,183百万円	R1(2019)年
しょう油、食用アミノ酸(粉しょう油、固形しょう油を含む)	7	1	6,538百万円	R1(2019)年
水あめ、麦芽糖	10	2	246百万円	R1(2019)年
栄養補助食品(錠剤、カプセル等の形状のもの)	5	1	17,189百万円	R1(2019)年
炭酸飲料	4	1	28,453百万円	R1(2019)年
補整着	5	2	1,280百万円	R1(2019)年
合成繊維帆布製品	3	1	4,470百万円	R1(2019)年
木材の素材(製材工場からのもの)	8	3	528百万円	R1(2019)年
たんす	3	2	2,047百万円	R1(2019)年
木製ベッド	3	1	1,673百万円	R1(2019)年
溶剤系合成樹脂塗料	8	1	22,660百万円	R1(2019)年
シンナー	8	1	2,358百万円	R1(2019)年
軟質プラスチック発泡製品(半硬質性を含む)	10	1	14,576百万円	R1(2019)年
ゴム製パッキン類	8	2	9,350百万円	R1(2019)年
土木用コンクリートブロック	8	2	3,924百万円	R1(2019)年
陶磁器製和飲食器	2	1	5,452百万円	R1(2019)年
陶磁器製洋飲食器	4	1	547百万円	R1(2019)年
陶磁器製台所・調理用品	5	2	109百万円	R1(2019)年
○陶磁器製置物	1	1	1,647百万円	R1(2019)年
理化学用・工業用陶磁器	3	1	1,027百万円	R1(2019)年
陶磁器用はい(坏)土	3	1	666百万円	R1(2019)年
うわ葉	7	1	128百万円	R1(2019)年
ボルト、ナット	8	1	24,806百万円	R1(2019)年
基礎工事用機械	3	1	6,403百万円	R1(2019)年
破碎機	6	1	2,438百万円	R1(2019)年
その他の建設機械・鉱山機械	4	1	3,017百万円	R1(2019)年
ろ過機器	3	1	11,477百万円	R1(2019)年
特殊鋼切削工具	10	2	3,607百万円	R1(2019)年

項 目 名	順 位		統 計 値	調 査 対 象 年
	全 国	九 州		
空気動工具	4	1	3,652百万円	R1(2019)年
○シリコンウエハ(表面研磨したもの)	1	1	153,391百万円	R1(2019)年
開閉器	4	1	16,308百万円	R1(2019)年
電力開閉装置の部分品・取付具・附属品	10	3	1,340百万円	R1(2019)年
配電盤	7	1	24,422百万円	R1(2019)年
分電盤	8	1	3,671百万円	R1(2019)年
釣道具、同附属品	10	2	1,769百万円	R1(2019)年
【出所資料：経済産業省「工業統計調査」】				
○耕地利用率(作付延べ面積/耕地面積)	1	1	132.5%	R2(2020)年
○(注)二条大麦作付面積	1	1	9,970ha	R3(2021)年産
○(注)二条大麦収穫量	1	1	45,100t	R3(2021)年産
(注)二条大麦10a当たり収量	2	1	452kg	R3(2021)年産
小麦作付面積	3	2	11,600ha	R3(2021)年産
小麦10a当たり収量	3	1	489kg	R3(2021)年産
小麦収穫量	3	2	56,700t	R3(2021)年産
大豆作付面積	5	2	7,850ha	R3(2021)年産
(注)大豆収穫量	4	2	10,100t	R2(2020)年産
(注)はだか麦作付面積	8	3	249ha	R3(2021)年産
○(注)はだか麦10a当たり収量	1	1	439kg	R3(2021)年産
(注)はだか麦収穫量	6	3	1,090t	R3(2021)年産
【出所資料：農林水産省「作物統計調査」】				
水稻もち玄米の検査数量	4	1	14,747t	R1(2019)年産
【出所資料：農林水産省「米の農産物検査結果」】				
麦類の検査数量	3	2	81,821t	R2(2020)年産
【出所資料：農林水産省「麦の農産物検査結果」】				
大豆の検査数量	4	2	9,855t	R2(2020)年産
【出所資料：農林水産省「大豆の農産物検査結果」】				
(注)たまねぎ作付面積	2	1	2,130ha	R2(2020)年産
(注)たまねぎ10a当たり収量	3	1	5,850kg/10a	R2(2020)年産
(注)たまねぎ収穫量	2	1	124,600t	R2(2020)年産
(注)たまねぎ出荷量	2	1	101,000t	R2(2020)年産
(注)れんこん作付面積	3	1	413ha	R2(2020)年産
(注)れんこん10a当たり収量	6	1	1,240kg/10a	R2(2020)年産
(注)れんこん収穫量	2	1	5,120t	R2(2020)年産
(注)れんこん出荷量	3	1	3,670t	R2(2020)年産
(注)アスパラガス作付面積	9	1	127ha	R2(2020)年産
(注)アスパラガス10a当たり収量	3	3	1,910kg/10a	R2(2020)年産
(注)アスパラガス収穫量	2	1	2,430t	R2(2020)年産

項 目 名	順 位		統 計 値	調 査 対 象 年
	全 国	九 州		
(注) アスパラガス出荷量	2	1	2,260t	R2(2020)年産
(注) なす10a当たり収量	6	3	5,600kg/10a	R2(2020)年産
(注) 冬春なす10a当たり収量	2	2	14,300kg/10a	R2(2020)年産
(注) 冬春なす収穫量	9	3	2,000t	R2(2020)年産
(注) 冬春なす出荷量	8	3	1,890t	R2(2020)年産
(注) ばれいしょ10a当たり収量	8	3	2,050kg/10a	R2(2020)年産
(注) きゅうり10a当たり収量	5	2	9,300kg/10a	R2(2020)年産
(注) きゅうり収穫量	9	2	14,600t	R2(2020)年産
(注) きゅうり出荷量	9	2	13,500t	R2(2020)年産
(注) 冬春きゅうり10a当たり収量	5	2	13,600kg/10a	R2(2020)年産
(注) 冬春きゅうり収穫量	9	3	8,160t	R2(2020)年産
(注) 冬春きゅうり出荷量	9	3	7,750t	R2(2020)年産
(注) 夏秋きゅうり10a当たり収量	2	1	6,650kg/10a	R2(2020)年産
(注) いちご10a当たり収量	2	1	4,320kg/10a	R2(2020)年産
【出所資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」】				
(注) みかん結果樹面積 ⁽¹⁾	6	3	1,950ha	R2(2020)年産
(注) みかん10a当たり収量	4	1	2,300kg/10a	R2(2020)年産
(注) みかん収穫量	6	3	44,900t	R2(2020)年産
(注) みかん出荷量	6	3	41,200t	R2(2020)年産
(注) みかん-普通温州 ⁽²⁾ 結果樹面積	8	3	680ha	R2(2020)年産
(注) みかん-普通温州10a当たり収量	5	2	2,010kg/10a	R2(2020)年産
(注) みかん-普通温州収穫量	6	3	13,700t	R2(2020)年産
(注) みかん-普通温州出荷量	6	3	12,300t	R2(2020)年産
みかん-早生温州 ⁽³⁾ のうち極早生みかん ⁽⁴⁾ 結果樹面積	4	2	722ha	R2(2020)年産
みかん-早生温州のうち極早生みかん10a当たり収量	5	2	1,950kg/10a	R2(2020)年産
みかん-早生温州のうち極早生みかん収穫量	4	2	14,100t	R2(2020)年産
みかん-早生温州のうち極早生みかん出荷量	4	2	13,100t	R2(2020)年産
○(注) みかん-早生温州のうちハウスみかん ⁽⁵⁾ 結果樹面積	1	1	120ha	R2(2020)年産
(注) みかん-早生温州のうちハウスみかん10a当たり収量	2	2	5,420kg/10a	R2(2020)年産
○(注) みかん-早生温州のうちハウスみかん収穫量	1	1	6,500t	R2(2020)年産
○(注) みかん-早生温州のうちハウスみかん出荷量	1	1	6,250t	R2(2020)年産
【出所資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」】				
早生みかん10a当たり収量	2	1	2,477kg/10a	R2(2020)年産
早生みかん収穫量	6	3	10,600t	R2(2020)年産
早生みかん出荷量	6	3	9,550t	R2(2020)年産
【出所資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」の「早生温州」から「極早生みかん」と「ハウスみかん」を除いた値】				
キウイフルーツ10a当たり収量	8	3	1,260kg/10a	R2(2020)年産
キウイフルーツ収穫量	9	2	580t	R2(2020)年産
キウイフルーツ出荷量	9	2	524t	R2(2020)年産
【出所資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」】				

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
葉たばこ1戸当たりの耕作面積	3	2	263a	R2(2020)年産
【出所資料：全国たばこ耕作組合中央会「販売実績」】				
肥育用牛飼養頭数(1戸当たり)	9	2	192.1頭	R3(2021)年2月1日
子取り用めす牛1戸あたり飼養頭数	9	2	23.5頭	R3(2021)年2月1日
【出所資料：農林水産省「畜産統計調査」】				
○人工林率(人工林面積/森林面積)	1	1	67%	H29(2017)年3月31日
【出所資料：林野庁「森林資源の現況」】				
○民有林林道密度(民有林林道延長/民有林森林面積)	1	1	12.2m/ha	R2(2020)年1月
【出所資料：日本造林協会「民有林森林整備施策のあらまし」】				
○乾海苔共販枚数	1	1	1,770,590千枚	R2(2020)年度
○乾海苔共販金額	1	1	20,044,086千円	R2(2020)年度
【出所資料：全国漁連のり事業推進協議会資料】				
東京都中央卸売市場でのこのしろ取扱数量	2	2	86,010kg	R2(2020)年度
東京都中央卸売市場でのこのしろ取扱金額	2	2	107,693,306円	R2(2020)年度
○東京都中央卸売市場でのしほえび取扱数量	1	1	82,376kg	R2(2020)年度
○東京都中央卸売市場でのしほえび取扱金額	1	1	60,873,982円	R2(2020)年度
【出所資料：東京都中央卸売市場HP・市場統計情報】				
○(注)のり類養殖 収穫量	1	1	65,203t	R1(2019)年
○(注)のり類養殖 産出額	1	1	24,610百万円	R1(2019)年
このしろ 漁獲量	5	2	213t	R1(2019)年
このしろ 産出額	2	2	96百万円	R1(2019)年
うに類 産出額	8	3	139百万円	R1(2019)年
○その他のえび類 漁獲量	1	1	1,922t	R1(2019)年
その他のえび類 産出額	5	1	1,165百万円	R1(2019)年
その他の貝類 漁獲量	5	1	2,102t	R1(2019)年
○(注)その他の水産動物類 漁獲量	1	1	2,505t	R1(2019)年
(注) その他の水産動物類 産出額	2	1	1,142百万円	R1(2019)年
【出所資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」】				

○印は、全国第1位の項目

(注)印は、秘匿や事実不詳又は調査を欠く都道府県があるため、順位が異なる場合もある。

(1) 結果樹面積

栽培面積のうち生産者が当該年産の収穫を意図して結果させた栽培面積をいう。

(2) みかん-普通温州

主たる収穫期間(令和2年11月~12月)

(3) みかん-早生温州

主たる収穫期間(令和2年9月~11月)

(4) みかん-極早生みかん

主たる収穫期間(令和2年9月)

(5) みかん-ハウスみかん

主たる収穫期間(令和2年4月~7月)

(6) みかん-早生みかん

早生温州から極早生みかんとハウスみかんを除いたもの

教育

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
高等学校数(15~17歳人口10万人当たり)	8	1	190.2校	R1(2019)年度
中学校女子教員割合(対中学校教員数)	6	3	47.6%	R2(2020)年度
専修学校数(人口10万人当たり)	4	2	3.80校	R1(2019)年度
【出所資料：総務省 統計局「統計でみる都道府県のすがた2022」】				
在学者数 義務教育学校	5	1	2,441人	R1(2019)年度
教育分野別教育費総額(総額) 義務教育学校	5	1	3,695,568千円	R1(2019)年度
教育分野別教育費総額(消費的支出) 義務教育学校	4	1	2,778,025千円	R1(2019)年度
教育分野別教育費総額(資本的支出) 専修学校	6	1	173,881千円	R1(2019)年度
○学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(総額) 高等学校定時制課程 生徒一人当たり	1	1	4,428,567円	R1(2019)年度
○学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(総額) 専修学校 生徒一人当たり	1	1	3,447,017円	R1(2019)年度
国民一人当たり教育行政費(総額)	7	3	12,232円	R1(2019)年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(消費的支出) 特別支援学校 生徒一人当たり	9	1	7,914,482円	R1(2019)年度
○学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(消費的支出) 高等学校定時制課程 生徒一人当たり	1	1	4,424,209円	R1(2019)年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(消費的支出) 公民館	10	2	2,093円	R1(2019)年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(消費的支出) 図書館	6	1	1,951円	R1(2019)年度
国民一人当たり教育行政費(消費的支出)	7	3	11,708円	R1(2019)年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(資本的支出) 中学校 生徒一人当たり	9	3	214,767円	R1(2019)年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(資本的支出) 中学校 一学級当たり	10	3	5,202,953円	R1(2019)年度
○学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(資本的支出) 専修学校 生徒一人当たり	1	1	966,006円	R1(2019)年度
生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)(総額) 体育施設	6	2	3,892,691千円	R1(2019)年度
生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)(総額) 青少年施設	4	1	406,373千円	R1(2019)年度
生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)(消費的支出) 青少年施設	5	2	226,408千円	R1(2019)年度
生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)(資本的支出) 総額	9	1	3,754,521千円	R1(2019)年度
生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)(資本的支出) 体育施設	3	1	3,401,577千円	R1(2019)年度
生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)(資本的支出) 青少年施設	2	1	179,965千円	R1(2019)年度
【出所資料：文部科学省「地方教育費調査」】				
《コンピュータの設置状況及びインターネットの接続状況》				
(合計) 普通教室の大型提示装置整備率	2	1	90.4%	R3(2021)年3月1日
○(合計) 校務支援システムの整備率	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
○(合計) 指導者用デジタル教科書の整備率	1	1	96.6%	R3(2021)年3月1日
○(合計) 学習者用デジタル教科書の整備率	1	1	21.8%	R3(2021)年3月1日
○(小学校) 普通教室の大型提示装置整備率	1	1	93.6%	R3(2021)年3月1日

(小学校) 教員の校務用コンピュータ整備率	5	3	128.9%	R3(2021)年3月1日
○(小学校) 校務支援システムの整備率	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
○(小学校) 指導者用デジタル教科書の整備率	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
○(小学校) 学習者用デジタル教科書の整備率	1	1	18.8%	R3(2021)年3月1日
(中学校) 普通教室の大型提示装置整備率	5	1	87.8%	R3(2021)年3月1日
○(中学校) 校務支援システムの整備率	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
○(中学校) 指導者用デジタル教科書の整備率	1	1	98.8%	R3(2021)年3月1日
(中学校) 学習者用デジタル教科書の整備率	3	2	14.1%	R3(2021)年3月1日
(義務教育学校) 学校数	7	2	6校	R3(2021)年3月1日
(義務教育学校) 児童生徒数	6	1	2,395人	R3(2021)年3月1日
(義務教育学校) 普通教室数	6	1	114室	R3(2021)年3月1日
(義務教育学校) 教育用コンピュータ総台数	7	1	1223台	R3(2021)年3月1日
(義務教育学校) 普通教室の大型提示装置整備率	10	2	97.4%	R3(2021)年3月1日
○(義務教育学校) 普通教室の校内LAN整備率	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
○(義務教育学校) インターネット接続率(30Mbps以上回線)	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
○(義務教育学校) 無線LAN(100Mbps以上)	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
(義務教育学校) 教員数	6	1	254人	R3(2021)年3月1日
(義務教育学校) 授業を担当している教員数	6	1	213人	R3(2021)年3月1日
○(義務教育学校) 校務支援システムの整備率	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
○(義務教育学校) 指導者用デジタル教科書の整備率	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
○(高等学校) 教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	1	1	0.7人/台	R3(2021)年3月1日
○(高等学校) 教育用PC2台当たりの児童生徒数 (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	1	1	0.7人/台	R3(2021)年3月1日
(高等学校) 学習者用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	3	1	0.9人/台	R3(2021)年3月1日
○(高等学校) 学習者用PC2台当たりの児童生徒数 (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	1	1	0.8人/台	R3(2021)年3月1日
(高等学校) 普通教室の大型提示装置整備率	8	2	94.0%	R3(2021)年3月1日
○(高等学校) 普通教室の校内LAN整備率 (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
○(高等学校) 普通教室の無線LAN整備率 (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
○(高等学校) インターネット接続率(光ファイバ回線)	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
○(高等学校) インターネット接続率(光ファイバ回線) (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
○(高等学校) インターネット接続率(30Mbps以上回線)	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
○(高等学校) インターネット接続率(31Mbps以上回線) (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
○(高等学校) インターネット接続率(100Mbps以上回線)	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
○(高等学校) インターネット接続率(101Mbps以上回線) (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
○(高等学校) インターネット接続率(1Gbps以上回線)	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日

○ (高等学校) インターネット接続率 (2Gbps以上回線) (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
○ (高等学校) 校内LAN(有線)(100Mbps以上回線)	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
○ (高等学校) 校内LAN(有線)(101Mbps以上) (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
○ (高等学校) 校内LAN(有線)(1Gbps以上)	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
○ (高等学校) 校内LAN(有線)(2Gbps以上) (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
○ (高等学校) 無線LAN(100Mbps以上回線)	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
○ (高等学校) 無線LAN(101Mbps以上) (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
○ (高等学校) 校務支援システムの整備率	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
○ (高等学校) 校務支援システム整備率 (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
○ (高等学校) 統合型校務支援システムの整備率	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
○ (高等学校) 統合型校務支援システム整備率 (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
(高等学校) 指導者用デジタル教科書の整備率	2	1	91.9%	R3(2021)年3月1日
(高等学校) 指導者用デジタル教科書の整備率 (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	2	1	91.3%	R3(2021)年3月1日
○ (高等学校) 学習者用デジタル教科書の整備率	1	1	59.5%	R3(2021)年3月1日
○ (高等学校) 学習者用デジタル教科書整備率 (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	1	1	47.8%	R3(2021)年3月1日
(高等学校) 遠隔教育実施率	8	1	54.1%	R3(2021)年3月1日
(高等学校) 遠隔教育実施率 (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	9	2	52.2%	R3(2021)年3月1日
○ (高等学校) 教育情報セキュリティポリシーの策定状況	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
○ (高等学校) 教育情報セキュリティポリシーの策定 (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
○ (特別支援学校) 教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	1	1	0.5人/台	R3(2021)年3月1日
(特別支援学校) 学習者用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	5	1	1.0人/台	R3(2021)年3月1日
(特別支援学校) 普通教室の大型提示装置整備率	9	1	64.3%	R3(2021)年3月1日
○ (特別支援学校) 普通教室の校内LAN整備率	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
○ (特別支援学校) 普通教室の無線LAN整備率	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
○ (特別支援学校) インターネット接続率(光ファイバ回線)	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
○ (特別支援学校) インターネット接続率(30Mbps以上回線)	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
○ (特別支援学校) インターネット接続率(100Mbps以上回線)	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
○ (特別支援学校) インターネット接続率(1Gbps以上回線)	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
○ (特別支援学校) 校内LAN(有線)(100Mbps以上)	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
○ (特別支援学校) 校内LAN(有線)(1Gbps以上)	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
○ (特別支援学校) 無線LAN(100Mbps以上)	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日

○（特別支援学校）校務支援システムの整備率	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
○（特別支援学校）統合型校務支援システムの整備率	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
（特別支援学校）指導者用デジタル教科書の整備率	3	2	40.0%	R3(2021)年3月1日
○（特別支援学校）教育情報セキュリティポリシーの策定状況	1	1	100.0%	R3(2021)年3月1日
《教員のICT活用指導力の状況（「できる」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合の大項目別平均）及び研修を受講した教員の割合》				
（合計）教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力	2	1	94.0%	R3(2021)年3月1日
（合計）授業にICTを活用して指導する能力	2	1	83.6%	R3(2021)年3月1日
（合計）児童・生徒のICT活用を指導する能力	3	1	84.2%	R3(2021)年3月1日
（合計）情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力	2	1	91.4%	R3(2021)年3月1日
○（小学校）教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力	1	1	95.3%	R3(2021)年3月1日
○（小学校）授業にICTを活用して指導する能力	1	1	86.3%	R3(2021)年3月1日
（小学校）児童・生徒のICT活用を指導する能力	2	1	86.0%	R3(2021)年3月1日
○（小学校）情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力	1	1	93.0%	R3(2021)年3月1日
（中学校）教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力	2	1	91.7%	R3(2021)年3月1日
（中学校）授業にICTを活用して指導する能力	2	1	79.0%	R3(2021)年3月1日
（中学校）児童・生徒のICT活用を指導する能力	2	1	79.9%	R3(2021)年3月1日
（中学校）情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力	3	1	88.8%	R3(2021)年3月1日
（義務教育学校）授業にICTを活用して指導する能力	5	3	87.3%	R3(2021)年3月1日
（義務教育学校）児童・生徒のICT活用を指導する能力	10	3	85.2%	R3(2021)年3月1日
（義務教育学校）情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力	10	3	92.7%	R3(2021)年3月1日
（高等学校）教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力	5	1	94.2%	R3(2021)年3月1日
（高等学校）教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力（専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校）	4	1	95.3%	R3(2021)年3月1日
（高等学校）授業にICTを活用して指導する能力	5	1	85.3%	R3(2021)年3月1日
（高等学校）授業にICTを活用して指導する能力（専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校）	4	1	85.2%	R3(2021)年3月1日
（高等学校）児童・生徒のICT活用を指導する能力	5	1	87.2%	R3(2021)年3月1日
（高等学校）児童・生徒のICT活用を指導する能力（専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校）	4	1	88.0%	R3(2021)年3月1日
（高等学校）情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力	4	1	93.5%	R3(2021)年3月1日
（高等学校）情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力（専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校）	4	1	93.3%	R3(2021)年3月1日
（高等学校）令和2年度中にICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員の割合	8	3	79.5%	R3(2021)年3月1日
（高等学校）令和2年度中にICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員の割合（専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校）	7	3	83.4%	R3(2021)年3月1日
（特別支援学校）教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力	5	1	94.5%	R3(2021)年3月1日
（特別支援学校）授業にICTを活用して指導する能力	9	2	79.0%	R3(2021)年3月1日
（特別支援学校）児童・生徒のICT活用を指導する能力	5	1	80.9%	R3(2021)年3月1日
（特別支援学校）情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力	5	1	86.6%	R3(2021)年3月1日
（特別支援学校）令和2年度中にICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員の割合	8	3	87.2%	R3(2021)年3月1日

【出所資料：文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」】

○印は全国第1位の項目

労働

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
労働力人口 ⁽¹⁾ 比率(対15歳以上人口)[男]	4	1	69.9%	H27(2015)年度
労働力人口 ⁽¹⁾ 比率(対15歳以上人口)[女]	4	1	51.6%	H27(2015)年度
充足率(就職件数/求人数)	7	3	6.7%	R2(2020)年度
高齢一般労働者割合[65歳以上](対65歳以上人口)	8	2	2.61%	R1(2019)年度
男性パートタイムの給与(1時間あたり)	8	2	1,621円	R2(2020)年度
新規卒業者所定内給与額(高校)(男)	5	1	184.0千円	R2(2020)年度
【出所資料：総務省 統計局「統計でみる都道府県のすがた2022」】				
雇用者(役員除く)に占める正規の職員・従業員の割合(15~34歳)	7	1	72.5%	H29(2017)年10月1日
【出所資料：総務省 統計局「就業構造基本調査」】				
高卒者に占める就職者の割合(対高卒者数)	2	1	28.9%	R3(2021)年5月1日
【出所資料：文部科学省「学校基本調査」】				
障害者実雇用率(民間企業) ⁽²⁾	3	2	2.70%	R3(2021)年6月1日
障害者法定雇用率達成企業の割合(民間企業) ⁽²⁾	2	1	65.0%	R3(2021)年6月1日
【出所資料：厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」】				
障害者福祉施設平均工賃(月額)	5	2	19,327円	R2(2020)年度
【出所資料：厚生労働省「工賃(賃金)の実績について」】				

(1) 労働力人口

就業者と完全失業者を合わせたもの。

(2) 障害者雇用率、障害者法定雇用率

障害者雇用率とは、民間企業(45.5人以上規模)及び国や地方公共団体が、それぞれ常用する労働者・職員数に対する障害者の雇用割合。

また、障害者法定雇用率とは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、一定の割合に相当する数以上の身体障害者及び知的障害者を雇用しなければならないと定められている。

(一般民間企業(43.5人以上規模)は2.3%、国・地方公共団体は2.6%、都道府県等教育委員会は2.5%。)

文化・スポーツ

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
青少年教育施設数(人口100万人当たり)	8	1	13.4所	H30(2018)年度
多目的運動広場 ⁽¹⁾ 数(公共)(人口100万人当たり)	2	1	174.6施設	H30(2018)年度
ボランティア活動の年間行動者率(10歳以上)	5	2	32.6%	H28(2016)年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2022」】				

(1) 多目的運動広場

面積が992㎡以上で、必要に応じて各種のスポーツが行える広場

家計

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
保健医療費割合(対消費支出)[二人以上の世帯]	9	1	5.5%	R2(2020)年度
生命保険現在高割合(対貯蓄現在高)[二人以上の世帯](1世帯当たり)	3	3	28.4%	R1(2019)年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2022」】				
軽自動車の普及台数(100世帯当たり)	3	1	102.2台	R2(2020)年12月31日
【出所資料：一般社団法人全国軽自動車協会連合会】				

生活

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
6歳未満の子供がいる夫の一日当たりの家事関連時間 ⁽¹⁾	6	2	96分	H28(2016)年
○6歳未満の子供がいる夫の一日当たりの家事時間	1	1	33分	H28(2016)年
6歳未満の子供がいる夫の一日当たりの介護・看護時間	2	1	6分	H28(2016)年
【出所資料：総務省統計局「社会生活基本調査」】				
女性社長比率	4	2	10.3%	R3(2021)年
【出所資料：株式会社 帝国データバンク「全国「女性社長」分析調査」】				

○印は全国第1位の項目

(1) 家事関連時間

家事、介護・看護、育児、買い物の合計時間

居住環境

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
※消費者物価地域差指数(教養娯楽)	4	3	93.5	R2(2020)年度
着工新設貸家住宅の床面積(1住宅当たり)	5	1	55.1㎡	R2(2020)年度
※着工居住用建築物工事費予定額(床面積1㎡当たり)	2	1	171.0千円	R2(2020)年度
し尿処理人口比率	4	2	18.1%	R1(2019)年度
主要道路実延長(総面積1km ² 当たり)	8	2	0.78km	R1(2019)年度
○主要道路舗装率(対主要道路実延長)	1	1	100.0%	R1(2019)年度
○市町村道舗装率(対市町村道実延長)	1	1	96.3%	R1(2019)年度
【出所資料：総務省 統計局「統計でみる都道府県のすがた2022」】				
電気自動車(EV)保有台数(1万世帯当たり)	4	1	41.78台	R3(2021)年3月31日
【出所資料：佐賀県新エネルギー産業課調べ】				
一住宅当たり延べ面積(借家)	3	1	53.88㎡	H30(2018)年10月1日
一住宅当たり居住室数(借家)	3	2	2.98室	H30(2018)年10月1日
一住宅当たり居住室の畳数(借家)	4	1	20.13畳	H30(2018)年10月1日
木造住宅率(防火木造を除く)	5	1	44.39%	H30(2018)年10月1日
【出所資料：総務省 統計局「住宅・土地統計調査」】				
○地籍調査進捗率	1	1	99%	R3(2021)年3月31日
【出所資料：国土交通省「全国の地籍調査の実施状況」】				
地価調査平均変動率(用途別：工業地)	7	3	2.2%	R3(2021)年7月1日
【出所資料：佐賀県「地価調査」】				
国道・県道・市町村道合計 整備率	10	2	69.2%	R2(2020)年4月1日
市町村道 整備率	6	1	71.0%	R2(2020)年4月1日
一般国道 改良率(5.5m以上)	5	2	98.6%	R2(2020)年4月1日
○指定区間国道 改良率(5.5m以上)	1	1	100.0%	R2(2020)年4月1日
指定区間外国道 改良率(5.5m以上)	2	1	97.7%	R2(2020)年4月1日
国道・県道・市町村道合計 改良率(5.5m未満含む)	5	1	75.1%	R2(2020)年4月1日
国道・県道合計 改良率(5.5m未満含む)	5	2	95.0%	R2(2020)年4月1日
国道合計 改良率(5.5m未満含む)	3	1	99.9%	R2(2020)年4月1日
○指定区間国道 改良率(5.5m未満含む)	1	1	100.0%	R2(2020)年4月1日
指定区間外国道 改良率(5.5m未満含む)	2	1	99.8%	R2(2020)年4月1日
県道合計 改良率(5.5m未満含む)	6	2	92.6%	R2(2020)年4月1日
主要地方道 改良率(5.5m未満含む)	5	2	95.3%	R2(2020)年4月1日
一般県道 改良率(5.5m未満含む)	6	2	90.6%	R2(2020)年4月1日
市町村道 改良率(5.5m未満含む)	6	1	71.0%	R2(2020)年4月1日
国道・県道合計 舗装率	4	1	92.8%	R2(2020)年4月1日
国道合計 舗装率	5	1	99.2%	R2(2020)年4月1日
○指定区間国道 舗装率	1	1	100.0%	R2(2020)年4月1日
指定区間外国道 舗装率	4	1	98.6%	R2(2020)年4月1日
県道合計 舗装率	4	1	89.7%	R2(2020)年4月1日

居住環境

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
主要地方道 舗装率	5	2	95.2%	R2(2020)年4月1日
一般県道 舗装率	7	2	85.5%	R2(2020)年4月1日
○国道・県道・市町村道合計 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	96.9%	R2(2020)年4月1日
○国道・県道合計 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100.0%	R2(2020)年4月1日
○一般国道合計 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100.0%	R2(2020)年4月1日
○指定区間国道 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100.0%	R2(2020)年4月1日
○指定区間外国道 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100.0%	R2(2020)年4月1日
○県道合計 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100.0%	R2(2020)年4月1日
○主要地方道 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100.0%	R2(2020)年4月1日
○一般県道 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100.0%	R2(2020)年4月1日
○市町村道 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	96.3%	R2(2020)年4月1日
国道・県道合計 歩道設置(道路延長)率	8	2	59.1%	R2(2020)年4月1日
国道合計 歩道設置(道路延長)率	6	2	73.1%	R2(2020)年4月1日
指定区間外国道 歩道設置(道路延長)率	5	2	73.9%	R2(2020)年4月1日
県道合計 歩道設置(道路延長)率	9	2	52.1%	R2(2020)年4月1日
主要地方道 歩道設置(道路延長)率	8	2	62.0%	R2(2020)年4月1日
一般県道 歩道設置(道路延長)率	9	3	44.6%	R2(2020)年4月1日

【出所資料：国土交通省「道路統計年報2021」】

○印は全国第1位の項目

※印は統計値の小さい(少ない)方からの順位

福祉・社会保障

項 目 名	順 位		統 計 値	調 査 対 象 年
	全 国	九 州		
老人ホーム数(65歳以上人口10万人当たり)	4	3	137.0所	R1(2019)年度
※児童相談所受付件数(人口千人当たり)	3	2	2.4件	R1(2019)年度
【出所資料：総務省 統計局「統計でみる都道府県のすがた2022」】				

※印は統計値の小さい(少ない)方からの順位

安全

項 目 名	順 位		統 計 値	調 査 対 象 年
	全 国	九 州		
※ばい煙発生施設数	3	1	1,332件	R1(2019)年度
※一般粉じん発生施設数	3	1	392件	R1(2019)年度
※水質汚濁防止法上の特定事業場数	4	2	2,768件	R1(2019)年度
火災保険住宅物件・一般物件新契約件数（一般世帯千世帯当たり）	3	2	358.2件	R1(2019)年度
火災保険住宅物件・一般物件受取保険金額（保有契約1件当たり）	6	1	139.0万円	R1(2019)年度
【出所資料：総務省 統計局「統計でみる都道府県のすがた2022」】				
○消防団員の組織率(人口千人当たり)	1	1	22.1人	R3(2021)年4月1日
女性消防団員の組織率(人口千人当たり)	2	1	0.52人	R3(2021)年4月1日
【出所資料：消防庁「消防団の組織概要等に関する調査の結果」】				
刑法犯検挙率	7	1	70.2%	R3(2021)年
放火検挙率	2	1	150.0%	R3(2021)年
暴行検挙率	8	1	97.3%	R3(2021)年
脅迫検挙率	7	2	100.0%	R3(2021)年
窃盗犯検挙率	5	1	72.9%	R3(2021)年
乗り物盗検挙率	6	3	21.4%	R3(2021)年
非侵入窃盗検挙率	6	1	87.6%	R3(2021)年
占有離脱物横領検挙率	5	1	90.9%	R3(2021)年
賭博検挙件数	8	1	3件	R3(2021)年
賭博検挙率	3	2	100%	R3(2021)年
【出所資料：警察庁「犯罪統計資料」】				
交通死亡事故減少率	5	1	30.3%	R3(2021)年
【出所資料：警察庁交通局交通企画課「令和3年中の交通事故死者数について」】				

○印は全国第1位の項目

※印は統計値の小さい（少ない）方からの順位

健康・医療

項 目 名	順 位		統 計 値	調 査 対 象 年
	全 国	九 州		
一般病院病床数(人口10万人当たり)	7	3	1,459.6床	R1(2019)年度
医療施設に従事する看護師・准看護師数(人口10万人当たり)	3	2	1,510.7人	H30(2018)年度
保健師数(人口10万人当たり)	7	2	60.2人	H30(2018)年度
救急告示病院・一般診療所数(人口10万人当たり)	7	3	5.7施設	H29(2017)年度
医薬品販売業数(人口10万人当たり)	7	1	50.7所	R1(2019)年度
【出所資料：総務省 統計局「統計でみる都道府県のすがた2022」】				
保険料(税)現年分収納率	2	1	95.91%	R1(2019)年度
【出所資料：厚生労働省「国民健康保険事業年報」】				
医薬分業率(院外処方せん受取率)	9	1	82.4%	R2(2020)年度
【出所資料：公益社団法人 日本薬剤師会「医薬分業進捗状況」】				
○薬局数(人口10万対)	1	1	62.4箇所	R3(2021)年3月31日
就業看護師数(人口10万対)	3	2	1403.6人	R2(2020)年12月31日
就業准看護師数(人口10万対)	3	3	529.8人	R2(2020)年12月31日
就業歯科衛生士数(人口10万対)	5	2	154.7人	R2(2020)年12月31日
【出所資料：厚生労働省「衛生行政報告例」】				
一般病院の精神病床数(病院の人口10万対)	2	1	188.2床	R1(2019)年10月1日
感染症病床数(病院の人口10万対)	8	2	2.9床	R1(2019)年10月1日
療養病床数(病院の人口10万対)	5	2	495.1床	R1(2019)年10月1日
一般病院の病床数(病院の人口10万対)	7	3	1459.6床	R1(2019)年10月1日
療養病床のみの病院の病床数(病院の人口10万対)	5	1	285.4床	R1(2019)年10月1日
救急告示病院数(人口10万対)	5	3	5.2施設	R1(2019)年10月1日
療養病床を有する病院数(人口10万対)	4	2	6.7施設	R1(2019)年10月1日
療養病床のみの病院数(人口10万対)	4	1	3.2施設	R1(2019)年10月1日
有床の一般診療所数(人口10万対)	3	3	18.3施設	R1(2019)年10月1日
療養病床を有する一般診療所数(人口10万対)	2	2	4.3施設	R1(2019)年10月1日
一般診療所の病床数(総数)(人口10万対)	3	3	272.1床	R1(2019)年10月1日
一般診療所の病床数(療養病床)(人口10万対)	2	2	37.2床	R1(2019)年10月1日
【出所資料：厚生労働省「医療施設調査」】				
※血管性及び詳細不明の認知症による死亡率(人口10万対)	5	2	12.8人	R2(2020)年
○※自殺による死亡率(人口10万対)	1	1	13.4人	R2(2020)年
【出所資料：厚生労働省「人口動態調査」】				
女性医師のうち医療施設に従事する者(人口10万対)	10	2	59.6人	H30(2018)年12月31日
男性薬剤師のうち薬局・医療施設に従事する者(人口10万対)	2	1	89.5人	H30(2018)年12月31日
【出所資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」】				
※12歳児一人平均むし歯数	3	1	0.5本	R2(2020)年度
※12歳児一人平均むし歯有病者率	8	1	25.3%	R2(2020)年度
【出所資料：文部科学省「学校保健統計調査」】				

○印は全国第1位の項目

※印は統計値の小さい(少ない)方からの順位